



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場会社名 ザ・パック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3950 URL http://www.thepack.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中尾 吉計
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)木森 啓至 (TEL)06(6972)1221
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	85,809	1.8	5,478	4.3	5,703	5.8	4,322	30.9
25年12月期	84,315	△0.3	5,253	4.3	5,391	2.5	3,301	9.7
(注) 包括利益	26年12月期 4,632百万円 (17.8%)		25年12月期 3,932百万円 (13.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	217 26	—	10.5	8.4	6.4
25年12月期	165 98	—	8.7	8.3	6.2
(参考) 持分法投資損益	26年12月期 一百万円		25年12月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	70,304	42,926	61.0	2,156 41
25年12月期	65,091	39,507	60.7	1,984 74
(参考) 自己資本	26年12月期 42,898百万円		25年12月期 39,483百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	4,930	△2,599	△1,797	11,145
25年12月期	3,736	39	△2,310	10,581

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	25 00	—	25 00	50 00	994	30.1	2.6
26年12月期	—	25 00	—	25 00	50 00	994	23.0	2.4
27年12月期(予想)	—	25 00	—	25 00	50 00			

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,800	3.8	2,200	3.8	2,300	2.9	1,400	△41.6	70 37
通期	89,000	3.7	5,700	4.1	5,900	3.4	3,600	△16.7	180 96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	19,900,000 株	25年12月期	19,900,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期	6,672 株	25年12月期	6,602 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	19,892,954 株	25年12月期	19,893,431 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	78,784	2.0	5,003	4.3	5,375	5.3	2,701	△14.5
25年12月期	77,236	△0.8	4,798	1.2	5,103	△0.4	3,159	5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	135 81	—
25年12月期	158 80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	65,409		40,907		62.5		2,056 34	
25年12月期	63,577		39,027		61.4		1,961 84	

(参考) 自己資本 26年12月期 40,907百万円 25年12月期 39,027百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,800	1.5	2,200	2.3	1,300	△13.9	65 34
通 期	80,500	2.2	5,500	2.3	3,300	22.1	165 88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の個人消費の停滞や駆け込み需要の反動の影響は長引きましたが、企業業績の向上、雇用状況の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

その一方では、円安による輸入品や原材料の価格上昇、海外景気の動向等が、国内景気を下振れさせる懸念は残っており、本格的な景気回復の見通しは、依然として不透明な状況であります。

このような状況の中、当社は、製造・販売拠点の拡大、品質管理の強化、技術力の拡充を図るとともに、「積極果敢明るく、強く、逞しく」をスローガンに、グループ全社が結束して新たな市場開拓と適正価格での販売に注力する一方、不採算事業の見直し・改善を図るなど、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は858億9百万円（前年同期比1.8%増加）、営業利益は54億78百万円（前年同期比4.3%増加）、経常利益は57億3百万円（前年同期比5.8%増加）となり、当期純利益は第2四半期において西日本印刷工業株式会社の完全子会社化に伴う特別利益（負ののれん発生益）を10億64百万円計上したこともあり、43億22百万円（前年同期比30.9%増加）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

（紙加工品事業）

当社グループ売上高の59.2%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比31.7%）は、高級袋が好調に推移したほか、平成26年4月に子会社化した西日本印刷工業株式会社および新規受注が好調な特百嘉包装品貿易(上海)有限公司の売上も貢献し、紙袋の同上売上高は271億99百万円（前年同期比5.2%増加）となりました。

紙器（同上構成比14.7%）は、ファーストフードやコンビニエンスストアの食品用パッケージが順調に伸び、同上売上高は126億31百万円（前年同期比2.1%増加）となりました。

段ボール（同上構成比10.2%）は、主要顧客の業績が回復傾向にあるほか、生産市場を中心に新規受注も増加し、同上売上高は87億89百万円（前年同期比2.5%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.6%）は、株式会社京浜特殊印刷、日幸印刷株式会社ともに受注が好調に推移し、同上売上高は21億91百万円（前年同期比9.4%増加）となりました。

以上により、この部門の売上高は508億11百万円（前年同期比4.1%増加）となり、営業利益は東京工場の減価償却費の通減等によって39億22百万円（前年同期比7.0%増加）となりました。

（化成品事業）

当社グループ売上高の21.5%を占めるこの部門では、紙おむつ用製品の受注が年間を通じて好調であったほか、食品向け軟包装が順調に伸長し、流通市場向け製品も概ね堅調に推移したため、同上売上高は184億86百万円（前年同期比5.9%増加）となりましたが、原材料価格の上昇の影響により営業利益は7億85百万円（前年同期比14.0%減少）となりました。

（その他）

当社グループ売上高の19.3%を占めるこの部門では、流通市場向けギフト品は順調に推移しましたが、PASシステム（包装資材その他の製造・調達から在庫管理、納品まで一括で請け負うアウトソーシングシステム）に係る用度品等の売上が減少し、また繊維品に関する不採算事業を前年度末に終了したことにより、同上売上高は165億11百万円（前年同期比8.6%減少）、営業利益は16億82百万円（前年同期比1.2%増加）となりました。

今後の見通し

次期の見通しといたしましては、昨年4月に行われた消費増税後の個人消費や景況感の停滞は徐々に回復しつつあるものの、当社主力販売先である流通市場、生産市場の企業業績の動向は未だ不透明であります。また、当社の属する業界におきましては、次期におきましても円安による原材料及び輸入品の価格上昇や高止まり、電力使用料のさらなる値上げが予想されるなど、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社は、このような状況の中、次期のスローガンを「中期目標達成へ グループ力の強化 明るく、素早く、正確に」としてグループ力の設備と能力を強化・活用し、国内外における一層の市場開拓、事業の拡大を行い、製品・サービスの開発と品質管理に注力して顧客満足度の向上に努め、業務の合理化を一層推進して、さらなる業績の向上に努める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ52億12百万円増加し、703億4百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」14億62百万円・「有価証券」24億99百万円の増加、「現金及び預金」9億43百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ17億93百万円増加し、273億77百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」2億37百万円・「退職給付に係る負債」(前連結会計年度末は「退職給付引当金」)4億58百万円の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ34億19百万円増加し、429億26百万円となりました。これは主に「利益剰余金」33億27百万円・「その他有価証券評価差額金」1億41百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて5億64百万円増加し、111億45百万円(前期比5.3%増加)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費18億52百万円があった一方、売上債権の増加額9億65百万円、法人税等の支払額15億80百万円等により49億30百万円の収入(前連結会計年度は37億36百万円の収入、前期比32.0%増加)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13億31百万円、有価証券の取得による支出33億円があった一方、有価証券の売却による収入24億円等により25億99百万円の支出(前連結会計年度は39百万円の収入)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額9億94百万円、長期借入金の返済による支出5億62百万円等により17億97百万円の支出(前連結会計年度は23億10百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	49.5	53.8	55.8	60.7	61.0
時価ベースの自己資本比率	44.4	35.2	44.0	57.1	64.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	1.1	0.3	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	282.6	157.5	340.1	237.6	561.9

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、各事業年度の業績の状況ならびに将来の経営基盤の強化と事業展開のための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への安定配当を維持、継続することを配当政策の基本的な考え方としております。

内部留保資金は、財務体質の強化および生産設備・研究開発等の資金需要に備えるものであり、将来の利益に貢献することで株主様への安定的かつ漸増的な配当に寄与していくものと考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。これにより当期の年間配当金は、期初の予定通り1株当たり50円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金25円、期末配当金25円の年間配当金50円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

①国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高は、概ね内需型産業で、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気的大幅後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

②災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっておりますが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保証はありません。災害による影響を防止・軽減できなかった場合、当社グループの生産能力の低下及び製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

③法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

④製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっております。

現在のところ重大な損害賠償請求を受けておりませんが、将来的に直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険（生産物賠償責任保険）に加入しておりますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を保障するには十分でない場合が考えられます。

⑤原材料調達及び商品仕入

原材料調達及び商品仕入は、国内及び海外の複数のメーカーから行い、供給及び価格の安定維持に努めております。しかし、石油価格の高騰などにより需要供給のバランスが崩れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥減損会計

保有する固定資産等の使用状況等によっては、損失が発生する場合があります。

⑦取引先の信用リスク

取引先から当社グループへの支払いに関するリスクがあります。当社は取引信用保険など信用リスクマネジメントに取り組んでおりますが、規模が大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社の合計8社で構成しております。また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関連する研究・物流及びサービス等であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

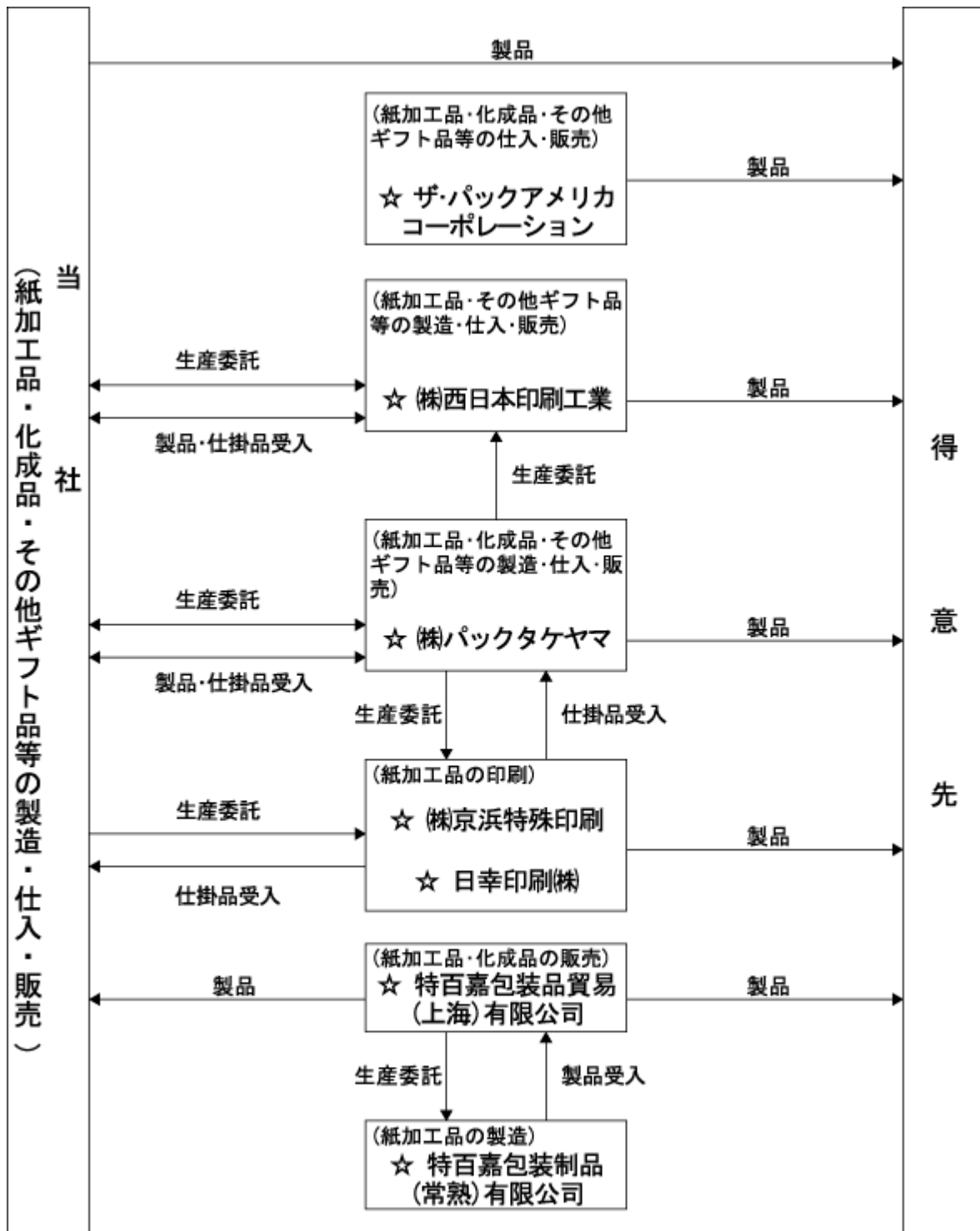
事業の種類別 セグメントの 名称	事業の内容	会社名
紙加工品 事業	紙袋、印刷紙器、段ボールなどの製造、仕入及び販売	当社 (株)京浜特殊印刷 日幸印刷(株) (株)パックタケヤマ 西日本印刷工業(株) ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司 特百嘉包装制品(常熟)有限公司
化成品事業	ポリ袋、テラーバッグなどの製造、仕入及び販売	当社 (株)パックタケヤマ ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司
その他事業	ギフト品、繊維品、用度品、値札、カレンダー、デザイン制作、宣伝広告用品などの製造、仕入及び販売	当社 (株)パックタケヤマ 西日本印刷工業(株) ザ・パックアメリカコーポレーション

ザ・パックアメリカコーポレーションは米国法人であり、販売先は米国とカナダを主としております。

特百嘉包装品貿易(上海)有限公司及び特百嘉包装制品(常熟)有限公司は中国法人であり、特百嘉包装品貿易(上海)有限公司では中国国内向け及び当社日本向け販売を主とし、特百嘉包装制品(常熟)有限公司では中国国内向け紙袋の現地生産をしております。

(株)ザ・ニコルスは、平成26年1月1日付にて当社を存続会社とする吸収合併を行っております。

第2四半期連結会計期間より、西日本印刷工業(株)の株式を新規取得したことにより完全子会社化いたしました。



(注) ☆連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、今後とも業績の向上に努めて株主の皆様各位のご期待にお応えしてゆく所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業の収益性向上を図り、株主の皆様はもちろん、お取引先・従業員等のステークホルダー各位が安心かつ安定したお付き合いを続けていただけるように、確固たる財務基盤を築く必要があります。その為に自己資本比率、自己資本利益率の向上に努め、なお且つ、配当利回り・配当性向に留意した経営に努めてまいる所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結売上高1,000億円、経常利益100億円、自己資本比率70%を目標とした中期経営計画を掲げております。この目標達成のためのビジョンとして「3つのS (SCALE・SPEED・SAVE)」を打ち出し、社員一人ひとりが中期経営計画の達成に向けて自らの目標を考え、行動する取り組みを進めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属する業界は、既存の顧客、扱い製品だけでは大きな業績の伸長を望みにくい成熟産業とされています。そのため、当社は、従来からの主力製品に加え、米袋、紙おむつ用製品、食品用パッケージ等、販売先市場や扱い製品を開拓してまいりました。今後も、需要が見込める新たな市場の開拓や製品の開発に注力し、必要となる設備には積極的に投資して事業の拡大に努めてまいります。

また、近年では、円安等に伴う原材料や輸入品の価格上昇傾向が継続しております。当社は、企画提案販売と品質管理を強化して顧客満足度の向上を図ることにより適正価格による販売に努め、業務改革による合理化を一層推進して利益体質強化を図り、中長期的な経営方針を着実に実行して、さらなる業績の向上に努める所存でございます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,191	7,248
受取手形及び売掛金	21,452	22,914
有価証券	3,699	6,199
商品及び製品	4,761	5,232
仕掛品	605	688
原材料及び貯蔵品	606	749
繰延税金資産	167	192
その他	592	453
貸倒引当金	△16	△11
流動資産合計	40,059	43,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,704	7,699
機械装置及び運搬具（純額）	5,281	5,109
工具、器具及び備品（純額）	253	231
土地	7,146	8,066
建設仮勘定	59	525
有形固定資産合計	20,445	21,632
無形固定資産		
投資その他の資産	187	178
投資有価証券	3,365	3,637
繰延税金資産	456	521
その他	638	732
貸倒引当金	△62	△66
投資その他の資産合計	4,398	4,825
固定資産合計	25,031	26,636
資産合計	65,091	70,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,161	19,398
短期借入金	792	-
未払法人税等	703	1,408
賞与引当金	166	181
役員賞与引当金	30	35
その他	2,069	2,794
流動負債合計	22,923	23,818
固定負債		
退職給付引当金	2,576	-
退職給付に係る負債	-	3,034
その他	84	524
固定負債合計	2,661	3,559
負債合計	25,584	27,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,165	3,167
利益剰余金	33,003	36,330
自己株式	△6	△6
株主資本合計	38,716	42,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967	1,108
繰延ヘッジ損益	7	39
為替換算調整勘定	△207	△74
退職給付に係る調整累計額	-	△220
その他の包括利益累計額合計	766	852
少数株主持分	23	27
純資産合計	39,507	42,926
負債純資産合計	65,091	70,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	84,315	85,809
売上原価	65,270	66,442
売上総利益	19,045	19,367
販売費及び一般管理費	13,792	13,889
営業利益	5,253	5,478
営業外収益		
受取利息	79	95
受取配当金	72	77
受取賃貸料	21	49
為替差益	-	12
その他	34	43
営業外収益合計	208	278
営業外費用		
支払利息	15	8
売上債権売却損	4	3
支払補償費	2	11
為替差損	30	-
その他	17	29
営業外費用合計	70	52
経常利益	5,391	5,703
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	110	-
負ののれん発生益	-	1,064
特別利益合計	112	1,067
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	4	57
投資有価証券評価損	2	2
減損損失	-	175
特別損失合計	7	235
税金等調整前当期純利益	5,496	6,536
法人税、住民税及び事業税	1,908	2,275
法人税等調整額	285	△63
法人税等合計	2,193	2,212
少数株主損益調整前当期純利益	3,302	4,323
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	1
当期純利益	3,301	4,322

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,302	4,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	435	141
繰延ヘッジ損益	7	31
為替換算調整勘定	186	136
その他の包括利益合計	629	309
包括利益	3,932	4,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,927	4,628
少数株主に係る包括利益	4	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,165	30,696	△6	36,409
当期変動額					
剰余金の配当			△994		△994
当期純利益			3,301		3,301
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,307	△0	2,307
当期末残高	2,553	3,165	33,003	△6	38,716

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	531	—	△390	—	141	18	36,569
当期変動額							
剰余金の配当							△994
当期純利益							3,301
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	435	7	182		625	4	630
当期変動額合計	435	7	182	—	625	4	2,937
当期末残高	967	7	△207	—	766	23	39,507

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,165	33,003	△6	38,716
当期変動額					
剰余金の配当			△994		△994
当期純利益			4,322		4,322
連結範囲の変動				△8	△8
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		8	10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	3,327	△0	3,329
当期末残高	2,553	3,167	36,330	△6	42,045

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	967	7	△207	—	766	23	39,507
当期変動額							
剰余金の配当							△994
当期純利益							4,322
連結範囲の変動							△8
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	141	31	133	△220	85	4	89
当期変動額合計	141	31	133	△220	85	4	3,419
当期末残高	1,108	39	△74	△220	852	27	42,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,496	6,536
減価償却費	2,012	1,852
減損損失	-	175
のれん償却額	8	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	39
受取利息及び受取配当金	△152	△173
支払利息	15	8
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
固定資産除却損	4	57
負ののれん発生益	-	△1,064
投資有価証券売却損益 (△は益)	△110	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	2
売上債権の増減額 (△は増加)	83	△965
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27	△527
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,108	△58
その他	121	466
小計	6,377	6,349
利息及び配当金の受取額	148	170
利息の支払額	△15	△8
法人税等の支払額	△2,774	△1,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,736	4,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△27
有価証券の取得による支出	△1,201	△3,300
有価証券の売却による収入	2,200	2,400
有形固定資産の取得による支出	△1,116	△1,331
有形固定資産の売却による収入	140	4
無形固定資産の取得による支出	△31	△38
投資有価証券の取得による支出	△67	△55
投資有価証券の売却による収入	208	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△238
その他	△90	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	△2,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△70	△230
長期借入金の返済による支出	△1,245	△562
配当金の支払額	△994	△994
その他	△0	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,310	△1,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,529	564
現金及び現金同等物の期首残高	9,051	10,581
現金及び現金同等物の期末残高	10,581	11,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,034百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が220百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは紙袋・紙器・段ボール・ポリ袋の製造・販売を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類を考慮して、「紙加工品事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

主な製品として、「紙加工品事業」は紙袋、紙器、段ボール、印刷、「化成品事業」はポリ袋、テラーバッグであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,794	17,465	66,259	18,056	84,315	—	84,315
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,794	17,465	66,259	18,056	84,315	—	84,315
セグメント利益	3,664	913	4,577	1,662	6,240	△986	5,253
セグメント資産	33,981	9,062	43,044	7,150	50,195	14,896	65,091
その他の項目							
減価償却費	1,728	236	1,964	27	1,992	28	2,020
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,101	222	1,323	92	1,416	19	1,435

(注) 1. 「その他」は繊維品、用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△986百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去28百万円及び全社費用△1,015百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,896百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産(現金及び預金7,288百万円、有価証券3,699百万円)、長期投資資金(投資有価証券3,365百万円)及び親会社の土地等543百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,811	18,486	69,298	16,511	85,809	—	85,809
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	50,811	18,486	69,298	16,511	85,809	—	85,809
セグメント利益	3,922	785	4,707	1,682	6,390	△912	5,478
セグメント資産	36,557	9,700	46,258	7,628	53,886	16,417	70,304
その他の項目							
減価償却費	1,565	222	1,788	43	1,832	21	1,853
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,341	176	1,518	98	1,616	2	1,618

(注) 1. 「その他」は繊維品、用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△912百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去12百万円及び全社費用△924百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,417百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産(現金及び預金5,813百万円、有価証券6,199百万円)、長期投資資金(投資有価証券3,637百万円)及び親会社の土地等766百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	紙加工品事業	化成品事業	計			
減損損失	13	—	13	—	162	175

(注) 「その他」の金額は、繊維品、用度品、その他雑貨であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	紙加工品事業	化成品事業	計			
当期償却額	8	—	8	—	—	8
当期末残高	0	—	0	—	—	0

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	紙加工品事業	化成品事業	計			
当期償却額	0	—	0	—	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

「紙加工品事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に西日本印刷工業株式会社の株式を取得し、完全子会社化いたしました。これにより、負ののれん発生益1,064百万円を計上しておりますが、特別利益のため報告セグメントには配分していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,984.74円	2,156.41円
1株当たり当期純利益金額	165.98円	217.26円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11.1円減少しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,301	4,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,301	4,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,893	19,892

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,507	42,926
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	23	27
(うち少数株主持分)	(23)	(27)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,483	42,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,893	19,893

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の移動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成27年3月27日付予定)

1. 新任取締役候補

社外取締役 林 拓史 (現 社外監査役)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 佐藤 誠司 (現 執行役員総務法務部長)

社外監査役 西尾 宇一郎 (現 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授、
公認会計士、税理士)

社外監査役 玉越 久義 (現 玉越法律事務所所長、弁護士)

3. 退任予定監査役

常勤監査役 山本 清一

社外監査役 前田 豊

社外監査役 林 拓史 (当社社外取締役就任予定)